

業況判断は復旧需要等から「良い」超を維持

日本銀行金沢支店では、四月一日に北陸短観（二〇二五年三月調査）の調査結果を公表しました。今回の調査は、三二二社を対象に二月二十六日から三月三二日の間に実施し、回答率は九九・一％となりました。ご協力を頂いた調査先企業の皆様へ、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

【二〇二五年三月調査の結果】

北陸三県の業況判断D I（業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ）をみると、「最近」は十一・〇ポイント（以下、「P」と前回（十一・〇％P）から横ばいとなりました。

業種別にみると、製造業は十三・〇Pと前回から十一・〇Pの改善となりました。化学では後発医薬品の需要増加、食料品では春のメニュー改定に合わせた値上げや飲食店向けの新規受注獲得、窯業・土石では能登半島地震で被災した設備の更新需要を業績改善の要因に挙げています。

経常利益は、原材料費や人件費、物流費等が増す中でも、価格転嫁などから、前年度比十一・八％と増益となりました。設備投資額は前年度比十一・三・八％の増加となりました。コスト上昇や金利上昇により設備投資を先送りする動きは一部に止まり、能力増強投資や新規事業向けの投資に加え、人手不足対応の省力化投資が進んだことが確認できました。

二〇二五年度計画については、総じて慎重な見方としています。売上高は内外情勢の不確実性の高まり等から微増となり、経常利益は人件費等の各種コストが上昇する中で減益となりました。設備投資額は概ね前年並みとなりました。

雇用人員判断D Iをみると、全産業では▲四・一Pと大幅な「不足」超が続いています。業種別にみると、特に非製造業が、▲五・三Pとバブル期並みの大幅な「不足」超にあります。

借入金利水準D Iは、十六・〇Pと一九九〇年十一月以来の

【図表4】 経常利益

	2023年度		2024年度		2025年度		
	実績		計画		計画	上期	下期
製造業	30.8		12.6	▲1.1 (▲0.9)	▲4.9	2.5	▲12.7
非製造業	NA		▲9.3 (17.1)	1.7 (2.8)	▲0.5	▲2.3	2.5
全産業	158.9		1.8 (6.3)	0.3 (0.6)	▲3.0	0.1	▲7.0

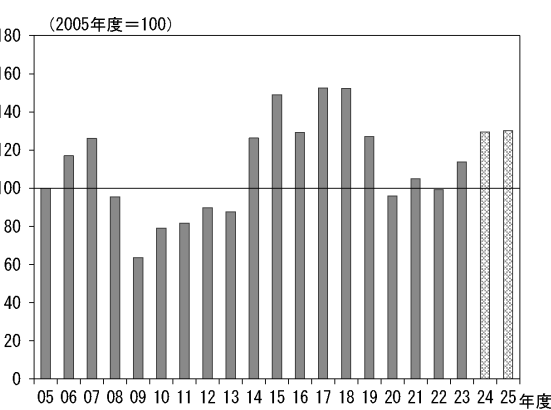
(注) ()内は前回比修正率。

【図表5】 設備投資額

	2023年度		2024年度		2025年度	
	実績		計画	前回比修正率	計画	前回比修正率
製造業	26.8		21.4	▲3.5	▲1.1	
非製造業	3.0		4.9	3.0	2.6	
全産業	14.6		13.8	▲0.9	0.5	

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】 設備投資水準の推移(全産業・北陸)



(注) 2024年度、2025年度は、2025年3月調査時点の計画値。
2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。

【図表7】 雇用人員判断 D I

	2024/6月調査		9月調査		12月調査		2025/3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
製造業	▲19	▲20	▲20	▲34	▲27	▲7	▲32	▲5
非製造業	▲51	▲51	▲57	▲56	▲53	4	▲54	▲1
全産業	▲36	▲37	▲41	▲47	▲41	0	▲45	▲4

【図表8】 価格判断 D I (製造業)

	2024/6月調査		9月調査		12月調査		2025/3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
販売価格判断	26	26	22	26	21	▲1	31	10
仕入価格判断	53	56	54	54	51	▲3	59	8

【図表9】 企業金融判断 D I

	2024/6月調査		9月調査		12月調査		2025/3月調査	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
資金繰り判断	7	7	6		6	0		
借入金利水準判断	28	46	51	54	60	9	65	5

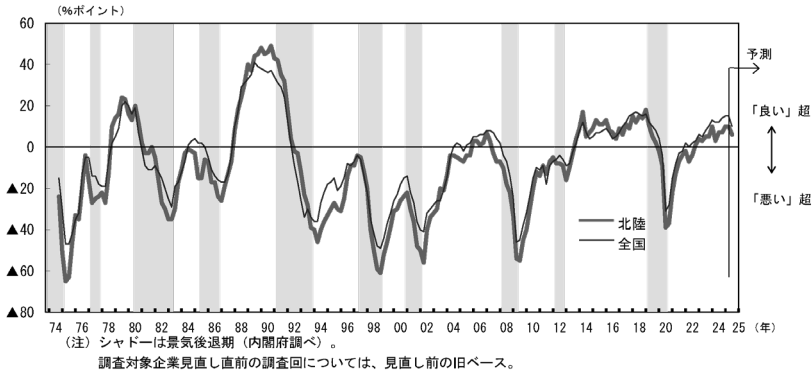
日銀短観 2025年3月調査の特徴

日本銀行金沢支店

非製造業では十一・五％Pと前回から横ばいとなりました。不動産ではインバウンド需要を見込んだテナント出店の増加、対事業所サービスでは人手不足の下での派遣需要の増加を業績改善の要因として指摘する一方、宿泊・飲食サービスや運輸・郵便からは北陸デステイネーションキャン

【図表1】 業況判断 D I (全産業)

【図表1】 業況判断 D I (全産業)



【図表2】 業況判断 D I

	2024/6月調査	9月調査	12月調査		2025/3月調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	▲1	▲2	2	5	3	1	2	▲1
非製造業	14	15	15	7	15	0	9	▲6
全産業	7	7	10	7	10	0	6	▲4

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。
「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。
「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

【図表3】 売上高

	2023年度		2024年度		2025年度		
	実績		計画		計画	上期	下期
製造業	0.9		3.6	1.2 (▲0.4)	6.0	0.4	1.4
			(▲0.9)	(▲0.4)	(▲1.4)		
	国内		1.9	1.9 (▲1.3)	6.4	0.3	1.4
非製造業	▲4.9		0.1	▲2.9 (1.7)	3.2	1.1	1.3
			(1.7)	(▲0.2)	(3.6)		
	輸出		2.7	4.1 (▲0.2)	4.1	0.6	0.8
全産業	2.5		3.4	2.0 (0.2)	5.0	0.5	1.1
			(0.2)	(▲0.2)	(▲0.4)		
	1.7		3.5	2.0 (▲0.3)	5.0	0.5	1.1

(注) ()内は前回比修正率。

先行きについては、全産業で十六・〇Pと、「最近」から▲四・〇Pの悪化見込みとなりました。トランプ政権の関税政策による不透明感の強まりや新幹線延伸効果の一回を懸念する声が聞かれ

ペーの終了等から国内観光客の入込みが落ちてきたとの声が聞かれています。

先行きについては、全産業で十六・〇Pと、「最近」から▲四・〇Pの悪化見込みとなりました。トランプ政権の関税政策による不透明感の強まりや新幹線延伸効果の一回を懸念する声が聞かれ

二〇二四年度の事業計画（全産業）をみると、売上高は前年度比十三・五％と四年連続の増収を維持しています。スマホ需要の増加や自動車認証不正問題からの回復、小売の新規出店やM&Aが増収要因として挙げられます。